

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨崎 貞信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨崎 貞信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	49,781	55,417	48,309	35,910	41,351
経常利益	(百万円)	5,070	4,303	425	1,646	3,982
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,608	2,546	2,994	1,196	2,317
包括利益	(百万円)					2,147
純資産額	(百万円)	23,376	24,812	20,886	21,850	23,583
総資産額	(百万円)	51,289	50,447	43,202	41,410	43,078
1株当たり純資産額	(円)	516.41	554.59	476.10	515.68	557.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	57.60	56.36	67.38	27.51	54.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.58	49.19	48.34	52.77	54.75
自己資本利益率	(%)	11.71	10.57	13.11	5.60	10.20
株価収益率	(倍)	10.28	5.91		10.29	7.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,552	431	2,006	5,665	2,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,526	1,087	1,229	1,447	84
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,533	362	1,124	2,271	3,410
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,663	1,370	1,022	2,969	2,388
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	567 〔66〕	560 〔80〕	576 〔113〕	578 〔120〕	561 〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	49,374	55,003	47,932	35,522	40,923
経常利益	(百万円)	4,548	3,833	215	1,359	3,765
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,390	2,196	2,584	953	2,332
資本金	(百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数	(千株)	45,400	44,742	43,872	42,373	42,373
純資産額	(百万円)	22,874	23,962	20,447	21,168	22,916
総資産額	(百万円)	48,827	47,719	40,919	39,797	41,359
1株当たり純資産額	(円)	505.33	535.59	466.09	499.58	542.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 ()	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	52.80	48.63	58.15	21.92	55.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.8	50.2	50.0	53.2	55.4
自己資本利益率	(%)	10.93	9.38	11.64	4.58	10.58
株価収益率	(倍)	11.21	6.85		12.91	7.44
配当性向	(%)	17.0	18.4		22.8	16.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	438 〔35〕	435 〔49〕	421 〔61〕	414 〔50〕	408 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府堺市美原区)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に糸鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年6月	株式会社ニットク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(Bangkok, Thailand)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社、持分法適用会社1社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外の「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

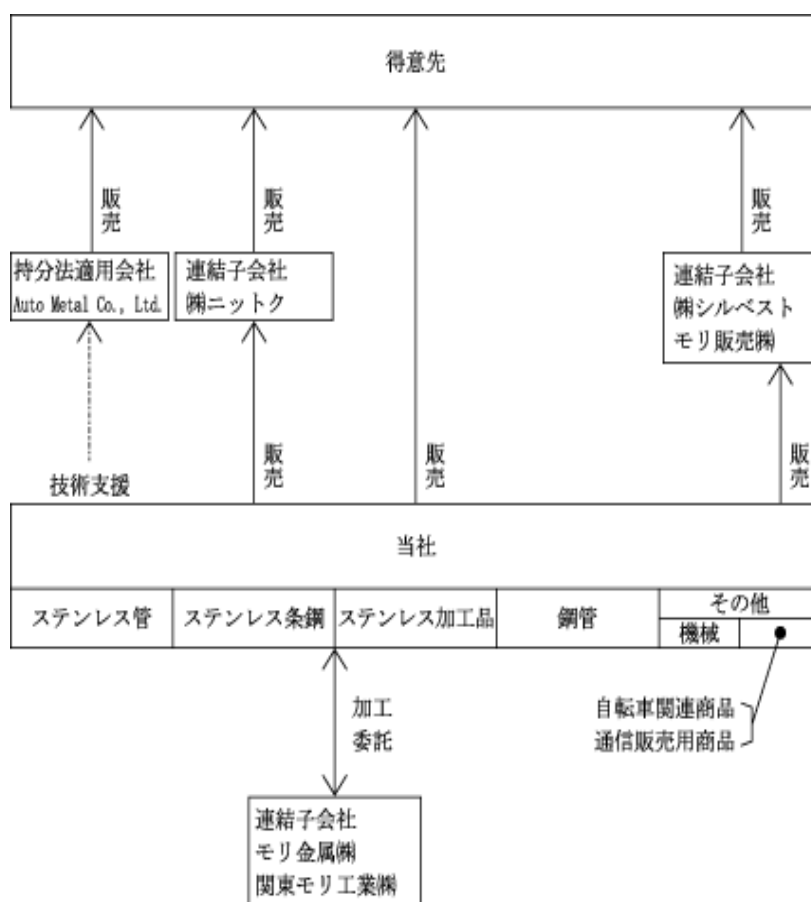
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。また、一部製品の販売は㈱ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社であるAuto Metal Co., Ltd.はタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
モリ金属㈱ (注)3	大阪府 堺市美原区	340	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	100.0	兼任 3名 出向 1名	174	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
関東モリ工業㈱	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 ステンレス加工品	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名	954	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
㈱ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 ステンレス条鋼	100.0	兼任 1名 出向 4名		当社が販売する一部製品、商品の販売先	建物の一部を賃貸
㈱シルベスト	大阪府 河内長野市	10	その他 (自転車関連商品)	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
モリ販売㈱	大阪府 河内長野市	10	その他 (通信販売用商品)	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
(持分法適用 関連会社)								
Auto Metal Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	140 (百万Baht)	ステンレス管	40.0	兼任 1名 出向 1名		当社が技術支援する先	

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので、「主要な事業の内容」欄には製品部門を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であり、内数であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 モリ金属㈱は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	274 〔40〕
ステンレス条鋼	96 〔7〕
ステンレス加工品	92 〔21〕
鋼管	46 〔4〕
その他	24 〔30〕
全社(共通)	29 〔20〕
合計	561 〔122〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408〔53〕	41.8	20.4	6,249,096

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	228 〔32〕
ステンレス条鋼	84 〔4〕
ステンレス加工品	44 〔2〕
鋼管	15 〔 〕
その他	12 〔5〕
全社(共通)	25 〔10〕
合計	408 〔53〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱ 組合員 31名 J A M連合会に加盟

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高等の不安定要因はあるものの、アジア諸国を中心とした新興国の成長に支えられ、企業業績は緩やかな回復基調にありました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前年度後半から当年度期初にかけて大きく値上がりしたため、製品価格の値上げ等により期の前半は生産・販売ともに活況を呈しました。その後、当年度半ばからのニッケルの市場価格の値下がりにより市況が軟化する場面もありましたが、当年度期末にかけてニッケルを含む商品市況が再び上昇し、それに応じてステンレス市況が上昇し荷動きが活発になりました。

このような状況下にありまして、当社グループはステンレス市況上昇の影響もあり、売上高は413億51百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。また、収益面におきましては販売価格上昇、工場稼働率の回復などにより営業利益は40億38百万円（前連結会計年度比135.8%増）、経常利益は39億82百万円（前連結会計年度比141.8%増）、当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比93.8%増）となりました。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、配管用をはじめとして全般的に売上が増加し、売上高は195億86百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、ステンレス市況上昇の影響を受け、売上高は123億3百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品が消費不況に加えて急激な円高による海外製品の流入により依然として低迷状態が続きました。その結果、売上高は25億79百万円（前連結会計年度比7.9%減）と振るいませんでした。

鋼管部門では、建設仮設材用が大きく伸び、売上高は42億6百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は大きく回復し、通信販売用商品・自転車の販売も好調を持続したため、売上高は26億75百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により27億45百万円の収入となり、投資活動により84百万円の収入となり、財務活動により34億10百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて5億80百万円減少し、23億88百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が38億64百万円確保できましたが、主に取引高が増加したことに伴って売上債権が16億82百万円、たな卸資産が11億円それぞれ増加し、また、仕入債務が14億83百万円増加したことなどにより、営業活動全体では27億45百万円（前連結会計年度比51.5%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定投資に加えて関係会社株式の取得などがありましたが、投資有価証券の売却で補い、投資活動全体では84百万円の収入（前連結会計年度は14億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、社債の償還等により、財務活動全体では34億10百万円の支出（前連結会計年度は22億71百万円の支出）となりました。なお、その他には社債償還資金仮払金3億円が含まれております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,933	24.4
ステンレス条鋼	7,239	51.1
ステンレス加工品	2,557	6.2
鋼管	4,162	18.8
その他	681	63.8
合計	33,574	26.0

(注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントの生産高はありません。

2 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	720	34.0
ステンレス条鋼	4,961	35.0
ステンレス加工品	12	16.3
鋼管	22	35.6
その他	1,351	4.1
合計	7,069	27.2

(注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	20,050	18.1	2,179	27.1
ステンレス条鋼	12,380	15.8	191	66.7
ステンレス加工品	2,599	7.0	132	18.1
鋼管	4,389	18.1	460	66.1
その他	2,738	19.1	154	69.0
合計	42,158	15.6	3,117	35.0

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
 3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	19,586	18.1
ステンレス条鋼	12,303	15.8
ステンレス加工品	2,579	7.9
鋼管	4,206	16.9
その他	2,675	16.1
合計	41,351	15.2

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響で、国内景気は当面は厳しい状況が予想されます。特に、部品不足で生産が停滞している自動車業界向けは相当減少するとみております。ただし、世界的には新興国の経済成長が続く限り被災された生産設備の復旧とともに、経済活動は通常ベースに戻るとみています。当社グループの主力商品であるステンレス市場においては、当連結会計年度の終盤にニッケル価格の上昇が進みました。これがステンレス価格の上昇につながるのは次期に持ち越されます。

したがって、当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品の全分野にわたって原材料価格の上昇を販売価格の上昇に反映させることが第一の課題となります。また、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。自動車業界向けではユーザーの要求がますます高度になってきておりますので、それらに対応すべく技術力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、又は顧客の海外進出に伴って販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などに伴う損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。そのため、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引き又はその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、生産技術の革新、新製品の開発、材料や製品の高付加価値化及びコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となり積極的に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、現在、TIG溶接法で製作している細径厚肉管を、生産効率のよい高周波溶接法で製作するための生産技術の開発を行い、その製品の販売を開始いたしました。

ステンレス条鋼部門では、新製品の開発、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、新サイズの熱間圧延フラットバーを2サイズ開発し販売を開始いたしました。

ステンレス加工品部門では、ステンレス管及びステンレス条鋼などを素材とした家庭用金物製品など新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、伸縮アーム付の室内物干し、廉価版のX型室内物干し、平干し付のX型多機能物干しなどの新製品を開発し、従来の家庭用金物製品のシリーズに追加し販売を開始いたしました。また、ステンレス管を高圧の液体で成形する加工技術の開発に取り組み、その加工法による試作品を製作し顧客へ提供いたしました。

鋼管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、特筆すべき成果はありませんでした。

その他部門では、パイプ切断機、面取り機及びその関連機器などの新製品開発や新技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、パイプ切断用ディスクカッターの研削盤を新製品として追加するための試作機を製作し、長期間の実運転による問題点の有無確認を実施いたしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は116百万円であります。

(注) 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、主力商品であるステンレス関係の営業が順調に推移したことにより売上高、仕入高ともに増加したため、売上債権、たな卸資産、仕入債務等が増加し、総資産は前連結会計年度末に比べて16億68百万円増加し430億78百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことなどにより17億33百万円増加し235億83百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、54.7%となりました。

（経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ステンレス市況上昇の影響もあり、売上高は413億51百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。また、収益面におきましては販売価格上昇、工場稼働率の回復などにより営業利益は40億38百万円（前連結会計年度比135.8%増）、経常利益は39億82百万円（前連結会計年度比141.8%増）、当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比93.8%増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により27億45百万円の収入となり、投資活動により84百万円の収入となり、財務活動により34億10百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて5億80百万円減少し、23億88百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で738百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、ステンレス管関係406百万円、ステンレス条鋼関係47百万円、ステンレス加工品関係88百万円、その他関係195百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び 営業事務所	28		()		1	30	30 〔1〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,548	1,943	2,204 (50)	20	193	5,910	306 〔44〕
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	178	17	276 (44)		4	477	27 〔3〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	7		()		0	7	16 〔 〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	32	5	471 (6)		19	527	〔 〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業(株) 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	1		()		7	9	〔 〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	509	22	1,410 (18)		42	1,985	〔 〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。
 4 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。
 5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	1式	277
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	81

- 6 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
 7 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	468	239	1,216 (18)	12	1,938	58 〔5〕
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	833	121	812 (13)	1	1,768	33 〔11〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 美原工場は土地及び建物を提出会社から賃貸しております。
 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	13
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	1式	32

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
 6 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
ステンレス管関係の 設備	440		平成23年4月	平成24年3月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関係 の設備	200		平成23年4月	平成24年3月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品関 係の設備	60		平成23年4月	平成24年3月	合理化及び能力増強
その他	300		平成23年4月	平成24年3月	合理化及び能力増強
合計	1,000				

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
 2 上記計画の資金調達には自己資金及び借入金で充当する予定であります。
 3 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。
 4 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月5日	658	44,742		7,360		7,705
平成21年3月27日	870	43,872		7,360		7,705
平成22年3月29日	1,499	42,373		7,360		7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	24	65	67	3	2,801	2,993	
所有株式数(単元)		14,613	439	11,044	2,597	9	13,335	42,037	336,404
所有株式数の割合(%)		34.76	1.05	26.27	6.18	0.02	31.72	100.00	

(注) 1 当社は平成23年3月31日現在、自己株式を95,634株保有しておりますが、このうち95,000株(95単元)は「個人その他」の欄に、634株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,542	6.00
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.21
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,096	4.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	867	2.04
計		16,546	39.05

(注) 財団法人森教育振興会は、「民法第34条」及び「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,942,000	41,942	
単元未満株式	普通株式 336,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,942	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	95,000		95,000	0.2
計		95,000		95,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日～平成22年11月30日)	800,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	46,000	13,464
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,000	186,536
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.3	93.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.3	93.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48,599	19,782
当期間における取得自己株式	3,400	1,236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	95,634		3,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当を考慮しつつも、基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。当面の目標といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成23年6月28日開催の第69期定時株主総会において1株当たり5円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は1株当たり9円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	169	4.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	211	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	669	687	406	297	458
最低(円)	306	305	160	183	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	291	325	345	396	451	458
最低(円)	226	265	307	336	388	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 宏 明	昭和35年 8月27日生	昭和64年 1月 平成 2年 4月 平成 2年 6月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成 8年 7月 平成12年 6月 当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	420
専務取締役		瀨 崎 貞 信	昭和27年 1月12日生	昭和50年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成18年 6月 平成23年 4月 当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 1	27
常務取締役		高 橋 信 直	昭和22年 2月 8日生	昭和48年 3月 昭和60年10月 平成 7年 6月 平成11年10月 当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	25
常務取締役		松 本 秀 彦	昭和28年 8月26日生	平成 9年 4月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成23年 2月 平成23年 4月 当社入社 当社第 2 製造部長 当社取締役 関東モリ工業株式会社代表取締役 社長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 1	9
取締役		森 信 司	昭和39年 1月27日生	昭和63年 4月 平成 7年10月 平成 9年 4月 平成12年 3月 平成13年 6月 平成19年 4月 当社入社 当社第 2 製造部長 モリ金属株式会社代表取締役社長 (現) 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役社 長(現)	(注) 1	189
取締役		成 瀬 仁	昭和27年 1月18日生	昭和56年 1月 平成10年 6月 平成18年 6月 平成23年 4月 当社入社 当社大阪建材部長 当社取締役(現) モリ販売株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	浅 野 弘 明	昭和30年 3月 6日生	昭和55年 2月 平成 8年 4月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成22年 6月 当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長 (現) 当社東京支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	9
取締役	相談役	森 明 信	昭和 6年 8月 1日生	昭和32年 5月 昭和34年 1月 昭和36年 1月 昭和38年 1月 昭和40年 1月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注) 1	2,209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻 清	昭和24年9月21日生	昭和48年3月 平成5年5月 平成7年6月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 2	24
監査役		森島 憲治	昭和17年5月30日生	昭和44年7月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年9月	税理士登録 当社監査役(現) もりしま税理士事務所所長(現) 大幸薬品㈱監査役(現)	(注) 2	
監査役		小池 裕樹	昭和46年3月6日生	平成12年4月 平成16年1月 平成17年6月	弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		林 修一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所 入所(現) 税理士登録 当社監査役(現)	(注) 4	
計							2,928

- (注) 1 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 森 宏明は、取締役 森 明信の長男であります。
- 6 取締役 森 信司は、取締役 森 明信の次男であります。
- 7 監査役 森島憲治、小池裕樹、林 修一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会から独立した機関である監査役会がその職務の執行状況を監視しております。当社は監査役設置会社であります。取締役会から独立した機関である監査役会が経営監視の任に当たるべきであると判断しております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査役会はその状況を監視しております。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が報告される体制となっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の3部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室（専任者2名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査役会に報告されます。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求め、その職務の執行状況を監視しております。

社外監査役森島憲治氏は税理士資格を、社外監査役林修一氏は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

監査役会は、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

監査役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役を含めて監査役によるチェック機能が働いているので、社外取締役を選任しなくてもチェックができる体制であると判断しております。また、経営への適切な助言等については、社外の専門家等（顧問弁護士等）にアドバイスを求め、その内容は取締役会で報告することとしておりますので、社外取締役を選任していないことによる特段の不都合はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役との間には、特別の人的関係、資本的关系はありません。なお、社外監査役小池裕樹氏は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	189		45	31	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9			1	1
社外役員	12	9			2	3

(注) 「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活及び職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。このような考え方に基づいて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

報酬等の種類	決定方針等
基本報酬	役職別に報酬月額を定めております。 なお、取締役会決議により、業績、社会情勢等に鑑み一時的に減額することがあります。
賞与	特段の算定方式は定めておりませんが、基本的には連結損益を基準として賞与総額を取締役会で決定し、株主総会で承認を得ることとしております。
退職慰労金	在任期間と報酬月額を基準とした役員退職慰労金規程を定めております。 当該規程に基づき、在任中の功績が特に顕著であった場合などは割増することがあります。 当該規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上しております。 退任役員へ支給する際は、株主総会の承認を得ることとしております。

(注) 当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,655百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	250	取引先等との良好な関係の維持・向上
岩谷産業(株)	665,640	182	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)T & Dホールディングス	76,900	170	取引先等との良好な関係の維持・向上
ポスコ A D R	12,700	139	取引先等との良好な関係の維持・向上
日亜鋼業(株)	533,000	135	取引先等との良好な関係の維持・向上
丸一鋼管(株)	69,800	132	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)京都銀行	128,000	110	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)ダイヘン	246,000	109	取引先等との良好な関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	95	取引先等との良好な関係の維持・向上
フルサト工業(株)	106,500	68	取引先等との良好な関係の維持・向上

(注) フルサト工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	665,640	185	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	162	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)T & Dホールディングス	76,900	157	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管(株)	69,800	143	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業(株)	533,000	125	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ ADR	12,700	124	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)京都銀行	128,000	94	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)ダイヘン	246,000	85	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業(株)	106,500	78	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	74	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)オリバー	40,000	54	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼(株)	105,000	49	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技(株)	163,000	40	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福(株)	62,221,183	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
JFE商事ホールディングス(株)	100,000	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業(株)	177,500	33	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業(株)	81,000	29	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン(株)	108,900	24	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)神戸製鋼所	100,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業(株)	87,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡三証券グループ	40,197	12	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)りそなホールディングス	28,430	11	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)銭高組	76,000	9	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ(株)	20,000	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	6	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡村製作所	8,148,383	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ(株)	5,500	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)くろがね工作所	57,000	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事(株)	1,977,403	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業(株)	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

(注) (株)オリバーから新家工業(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
中川 一之	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	
大谷 智英	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	

(注) 継続監査年数が7年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

監査役選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	1,222
受取手形及び売掛金	12,459	14,142
有価証券	300	-
たな卸資産	³ 7,671	³ 8,771
繰延税金資産	279	342
その他	302	1,821
貸倒引当金	45	30
流動資産合計	23,635	26,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,082	3,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,345	2,386
工具、器具及び備品（純額）	226	201
土地	7,308	7,306
リース資産（純額）	24	20
建設仮勘定	84	138
有形固定資産合計	^{1, 2} 14,071	^{1, 2} 13,953
無形固定資産		
その他	28	15
無形固定資産合計	28	15
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 2,718	^{2, 4} 1,869
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	249	283
その他	723	712
貸倒引当金	22	30
投資その他の資産合計	3,674	2,839
固定資産合計	17,774	16,808
資産合計	41,410	43,078

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107	8,590
短期借入金	736	1,196
1年内返済予定の長期借入金	2,162	1,151
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	230	1,487
賞与引当金	368	364
役員賞与引当金	25	45
その他	1,436	1,385
流動負債合計	13,071	15,224
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	1,403	251
繰延税金負債	62	120
リース債務	20	17
退職給付引当金	991	934
役員退職慰労引当金	495	459
長期リース資産減損勘定	1,474	1,247
その他	42	239
固定負債合計	6,488	4,270
負債合計	19,559	19,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	6,441	8,378
自己株式	0	33
株主資本合計	21,507	23,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	173
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	343	173
純資産合計	21,850	23,583
負債純資産合計	41,410	43,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,910	41,351
売上原価	2, 3 29,042	2, 3 31,921
売上総利益	6,867	9,429
販売費及び一般管理費	1, 2 5,154	1, 2 5,390
営業利益	1,713	4,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	34
仕入割引	5	6
受取賃貸料	5	3
助成金収入	25	2
還付加算金	25	-
持分法による投資利益	-	19
技術指導料	8	8
その他	20	25
営業外収益合計	126	101
営業外費用		
支払利息	132	98
売上割引	34	39
その他	25	19
営業外費用合計	192	157
経常利益	1,646	3,982
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	7
受取保険金	-	92
特別利益合計	-	119
特別損失		
固定資産売却損	-	4 17
固定資産除却損	5 3	5 11
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	166
特別損失合計	3	237
税金等調整前当期純利益	1,642	3,864
法人税、住民税及び事業税	217	1,548
法人税等調整額	229	1
法人税等合計	446	1,547
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,317
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,196	2,317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	172
繰延ヘッジ損益	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	2	170
包括利益	1	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,147
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
前期末残高	5,723	6,441
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の消却	346	-
当期変動額合計	718	1,936
当期末残高	6,441	8,378
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	345	33
自己株式の消却	346	-
当期変動額合計	0	33
当期末残高	0	33
株主資本合計		
前期末残高	20,788	21,507
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の取得	345	33
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	718	1,903
当期末残高	21,507	23,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	172
当期変動額合計	241	172
当期末残高	346	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	97	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	170
当期変動額合計	245	170
当期末残高	343	173
純資産合計		
前期末残高	20,886	21,850
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	1,196	2,317
自己株式の取得	345	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	170
当期変動額合計	964	1,733
当期末残高	21,850	23,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642	3,864
減価償却費	824	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	8
受取利息及び受取配当金	35	35
支払利息	132	98
持分法による投資損益（ は益）	-	19
売上債権の増減額（ は増加）	1,028	1,682
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,369	1,100
仕入債務の増減額（ は減少）	856	1,483
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	4
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102	56
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	35
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
有形固定資産売却損益（ は益）	-	17
有形固定資産除却損	3	11
その他の資産の増減額（ は増加）	123	157
その他の負債の増減額（ は減少）	95	291
小計	4,904	3,110
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	131	107
法人税等の支払額	45	293
法人税等の還付額	902	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,665	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	98
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	557	709
有形固定資産の売却による収入	-	43
投資有価証券の取得による支出	899	1,205
投資有価証券の売却による収入	-	2,019
関係会社株式の取得による支出	14	162
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	4	3
投資その他の資産の増減額（ は増加）	24	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447	84

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,740	3,420
短期借入金の返済による支出	4,318	2,960
長期借入金の返済による支出	211	2,162
社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	345	33
配当金の支払額	132	370
その他	3	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	3,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,946	580
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	2,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,969	2,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。なお、連結子会社はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱、㈱ニットク、モリ販売㈱及び㈱シルベストの5社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (持分法適用関連会社の変更) 当連結会計年度より、平成22年10月1日にAuto Metal Co., Ltd.へ資本参加したことに伴い、同社を持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 先入先出法 製品・仕掛品 移動平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品、仕掛品 移動平均法 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 建物以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 主として14年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用により割引率の決定方法を変更いたしました。結果としてこれまで採用してきた方法によったときと同一の割引率を使用することとなりましたので、連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資であります。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左
5 連結子会社の資 産及び負債の評価 に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ ・フロー計算書に おける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資であります。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1億70百万円減少しております。</p> <p>(3) たな卸資産(商品)の評価方法の変更 ステンレス関係の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、当該商品の品目が増加してきたことにより管理システムを製品と同一の管理方式に統合することから、製品の評価方法との統一を図るものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,409百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,191百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table>	建物及び構築物	989百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	2,204	合計	3,346	1年内返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	192	合計	224	投資有価証券	255百万円	1年内返済予定の長期借入金	50百万円	長期借入金	141	合計	191	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,256</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	建物及び構築物	931百万円	機械装置及び運搬具	119	土地	2,204	合計	3,256	1年内返済予定の長期借入金	28百万円	長期借入金	163	合計	192	投資有価証券	152百万円	1年内返済予定の長期借入金	42百万円	長期借入金	98	合計	141
建物及び構築物	989百万円																																												
機械装置及び運搬具	151																																												
土地	2,204																																												
合計	3,346																																												
1年内返済予定の長期借入金	32百万円																																												
長期借入金	192																																												
合計	224																																												
投資有価証券	255百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	50百万円																																												
長期借入金	141																																												
合計	191																																												
建物及び構築物	931百万円																																												
機械装置及び運搬具	119																																												
土地	2,204																																												
合計	3,256																																												
1年内返済予定の長期借入金	28百万円																																												
長期借入金	163																																												
合計	192																																												
投資有価証券	152百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	42百万円																																												
長期借入金	98																																												
合計	141																																												
<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,534百万円	仕掛品	1,300	原材料及び貯蔵品	1,836	<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,025百万円	仕掛品	1,532	原材料及び貯蔵品	2,213																																
商品及び製品	4,534百万円																																												
仕掛品	1,300																																												
原材料及び貯蔵品	1,836																																												
商品及び製品	5,025百万円																																												
仕掛品	1,532																																												
原材料及び貯蔵品	2,213																																												
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	195百万円																																								
投資有価証券(株式)	14百万円																																												
投資有価証券(株式)	195百万円																																												
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	100	差引額	1,900																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																												
借入実行残高	2,000																																												
差引額	2,000																																												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	100																																												
差引額	1,900																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、110百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、60百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,863百万円	貸倒引当金繰入額	10	給料諸手当	906	賞与引当金繰入額	100	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	25	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	合計	3	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、116百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、38百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,952百万円	給料諸手当	936	賞与引当金繰入額	101	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	155	役員退職慰労引当金繰入額	35	土地	16百万円	その他	1	合計	17	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	1	合計	11
荷造・運送費	1,863百万円																																																
貸倒引当金繰入額	10																																																
給料諸手当	906																																																
賞与引当金繰入額	100																																																
役員賞与引当金繰入額	25																																																
退職給付費用	119																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	2																																																
工具、器具及び備品	0																																																
合計	3																																																
荷造・運送費	1,952百万円																																																
給料諸手当	936																																																
賞与引当金繰入額	101																																																
役員賞与引当金繰入額	45																																																
退職給付費用	155																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																
土地	16百万円																																																
その他	1																																																
合計	17																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	9																																																
工具、器具及び備品	1																																																
合計	11																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,441百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,441
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	241百万円
繰延ヘッジ損益	4
計	245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,872,404		1,499,000	42,373,404

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,390	1,496,645	1,499,000	1,035

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが7,645株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが1,489,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	131	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404			42,373,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,035	94,599		95,634

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが48,599株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが46,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,669 百万円	現金及び預金勘定	1,222 百万円
有価証券勘定	300	流動資産のその他勘定	1,821
現金及び現金同等物	2,969	上記の内、投資有価証券の売却に伴う未収入金以外のもの	654
		現金及び現金同等物	2,388

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,797</td> <td>2,584</td> <td>1,734</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>8</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,808</td> <td>2,593</td> <td>1,734</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,701百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,797	2,584	1,734	479	工具、器具及び備品	10	8		2	合計	4,808	2,593	1,734	481	1年内	324百万円	1年超	1,946	合計	2,271	(1) 支払リース料	130百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	107	(4) 支払利息相当額	19	1年内	1百万円	1年超	2	合計	4	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,797</td> <td>2,662</td> <td>1,734</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,801</td> <td>2,666</td> <td>1,734</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,946</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,474百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,797	2,662	1,734	401	工具、器具及び備品	4	3		0	合計	4,801	2,666	1,734	401	1年内	330百万円	1年超	1,615	合計	1,946	(1) 支払リース料	129百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	107	(4) 支払利息相当額	15	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	4,797	2,584	1,734	479																																																																													
工具、器具及び備品	10	8		2																																																																													
合計	4,808	2,593	1,734	481																																																																													
1年内	324百万円																																																																																
1年超	1,946																																																																																
合計	2,271																																																																																
(1) 支払リース料	130百万円																																																																																
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																
(3) 減価償却費相当額	107																																																																																
(4) 支払利息相当額	19																																																																																
1年内	1百万円																																																																																
1年超	2																																																																																
合計	4																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	4,797	2,662	1,734	401																																																																													
工具、器具及び備品	4	3		0																																																																													
合計	4,801	2,666	1,734	401																																																																													
1年内	330百万円																																																																																
1年超	1,615																																																																																
合計	1,946																																																																																
(1) 支払リース料	129百万円																																																																																
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																
(3) 減価償却費相当額	107																																																																																
(4) 支払利息相当額	15																																																																																
1年内	1百万円																																																																																
1年超	1																																																																																
合計	2																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,669	2,669	
(2) 受取手形及び売掛金	12,459	12,459	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,687	2,687	
資産計	17,816	17,816	
(1) 支払手形及び買掛金	7,107	7,107	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,162	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	
(4) 社債	2,000	2,016	16
(5) 長期借入金	1,403	1,407	3
負債計	13,673	13,694	20

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	
関係会社株式	14
その他	16
合計	30

(注) 上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,669			
受取手形及び売掛金	12,459			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			800	
合計	15,129		800	

4 社債及び長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,222	1,222	
(2) 受取手形及び売掛金	14,142	14,142	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,657	1,657	
資産計	17,022	17,022	
(1) 支払手形及び買掛金	8,590	8,590	
(2) 短期借入金	1,196	1,196	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,151	1,151	
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	
(5) 社債	1,000	1,001	1
(6) 長期借入金	251	252	0
負債計	13,190	13,192	1

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	
関係会社株式	195
その他	16
合計	211

(注) 上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,222			
受取手形及び売掛金	14,142			
合計	15,365			

4 社債及び長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,423	911	512
債券			
その他			
小計	1,423	911	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	455	524	69
債券	791	794	2
その他	18	21	3
小計	1,264	1,340	75
合計	2,687	2,251	436

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	940	636	304
小計	940	636	304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	699	775	75
その他	16	20	4
小計	716	796	80
合計	1,657	1,432	224

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式13百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26	13	
債券	900	7	
その他	1,466		27
合計	2,393	21	27

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	1,000		5
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250	1,250	18
合計			2,250	1,250	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	1,170	170	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社及びモリ金属㈱は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業㈱は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)、モリ販売㈱は大阪鉄商厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>確定給付企業年金制度については、当社及びモリ金属㈱で採用しております。</p> <p>適格退職年金制度については、関東モリ工業㈱で採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,657</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,423</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">26.2 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務5,019百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金104百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	11,234 百万円	年金財政上の給付債務の額	22,657	差引額	11,423	退職給付債務	3,963 百万円	年金資産	2,493	未積立退職給付債務	1,469	未認識数理計算上の差異	478	退職給付引当金	991	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社及びモリ金属㈱は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業㈱は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)、モリ販売㈱は大阪鉄商厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>確定給付企業年金制度については、当社、モリ金属㈱及び関東モリ工業㈱で採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,315</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">25.9 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,460百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金105百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	12,341 百万円	年金財政上の給付債務の額	19,656	差引額	7,315	退職給付債務	3,946 百万円	年金資産	2,480	未積立退職給付債務	1,465	未認識数理計算上の差異	531	退職給付引当金	934
年金資産の額	11,234 百万円																																
年金財政上の給付債務の額	22,657																																
差引額	11,423																																
退職給付債務	3,963 百万円																																
年金資産	2,493																																
未積立退職給付債務	1,469																																
未認識数理計算上の差異	478																																
退職給付引当金	991																																
年金資産の額	12,341 百万円																																
年金財政上の給付債務の額	19,656																																
差引額	7,315																																
退職給付債務	3,946 百万円																																
年金資産	2,480																																
未積立退職給付債務	1,465																																
未認識数理計算上の差異	531																																
退職給付引当金	934																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	355 百万円	利息費用	82	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	71	退職給付費用	466	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">441 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	441 百万円	利息費用	82	期待運用収益	53	数理計算上の差異の費用処理額	52	退職給付費用	523
勤務費用	355 百万円																				
利息費用	82																				
期待運用収益	43																				
数理計算上の差異の費用処理額	71																				
退職給付費用	466																				
勤務費用	441 百万円																				
利息費用	82																				
期待運用収益	53																				
数理計算上の差異の費用処理額	52																				
退職給付費用	523																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.4 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4 %	期待運用収益率	2.4 %	数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.4 %																				
期待運用収益率	2.4 %																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資差額(土地)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	923百万円	退職給付引当金	396	投資有価証券	189	繰越欠損金	72	たな卸資産	17	その他	457	繰延税金資産小計	2,058	評価性引当額	1,381	繰延税金資産合計	677	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	90	繰延税金負債合計	210	繰延税金資産の純額	466	流動資産 - 繰延税金資産	279百万円	固定資産 - 繰延税金資産	249	固定負債 - 繰延税金負債	62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資差額(土地)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	812百万円	退職給付引当金	373	役員退職慰労引当金	183	投資有価証券	147	賞与引当金	145	その他	352	繰延税金資産小計	2,015	評価性引当額	1,332	繰延税金資産合計	682	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	51	その他	6	繰延税金負債合計	178	繰延税金資産の純額	504	流動資産 - 繰延税金資産	342百万円	固定資産 - 繰延税金資産	283	固定負債 - 繰延税金負債	120
繰延税金資産																																																																											
減損損失	923百万円																																																																										
退職給付引当金	396																																																																										
投資有価証券	189																																																																										
繰越欠損金	72																																																																										
たな卸資産	17																																																																										
その他	457																																																																										
繰延税金資産小計	2,058																																																																										
評価性引当額	1,381																																																																										
繰延税金資産合計	677																																																																										
繰延税金負債																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																										
その他有価証券評価差額金	90																																																																										
繰延税金負債合計	210																																																																										
繰延税金資産の純額	466																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	279百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	249																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	62																																																																										
繰延税金資産																																																																											
減損損失	812百万円																																																																										
退職給付引当金	373																																																																										
役員退職慰労引当金	183																																																																										
投資有価証券	147																																																																										
賞与引当金	145																																																																										
その他	352																																																																										
繰延税金資産小計	2,015																																																																										
評価性引当額	1,332																																																																										
繰延税金資産合計	682																																																																										
繰延税金負債																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																										
その他有価証券評価差額金	51																																																																										
その他	6																																																																										
繰延税金負債合計	178																																																																										
繰延税金資産の純額	504																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	342百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	283																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	120																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	15.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割等	2.5																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
評価性引当額の増減	15.0																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社及び連結子会社は、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において当社及び連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売		製・商品の販売等	製・商品の販売等	227	未収入金	56

- (注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製・商品の販売及び購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	515円68銭	1株当たり純資産額	557円82銭
1株当たり当期純利益金額	27円51銭	1株当たり当期純利益金額	54円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	21,850	23,583
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,850	23,583
普通株式の発行済株式数 (千株)	42,373	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	1	95
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	42,372	42,277

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,196	2,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,196	2,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,473	42,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリ工業(株)	第10回 銀行保証付無担保社債	平成15年 12月26日	1,000 (1,000)		1.27	無担保社債	平成22年 12月24日
モリ工業(株)	第11回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月2日	300	300 (300)	1.18	無担保社債	平成23年 4月1日
モリ工業(株)	第12回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月12日	700	700 (700)	1.44	無担保社債	平成23年 4月12日
モリ工業(株)	第13回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月25日	300	300	1.89	無担保社債	平成24年 7月25日
モリ工業(株)	第14回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月31日	700	700	1.80	無担保社債	平成24年 7月31日
計			3,000 (1,000)	2,000 (1,000)			

- (注) 1 当期末残高の()は、1年内償還予定額であり内数であります。
 2 手取金の使途は事業資金及び借入金返済資金であります。
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	736	1,196	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,162	1,151	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.27	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,403	251	2.06	平成24年4月30日～ 平成26年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	20	17	1.27	平成24年4月5日～ 平成28年9月5日
その他有利子負債				
計	4,327	2,620		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	81	18	
リース債務	3	3	3	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,110	9,705	10,527	11,007
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	743	947	1,088	1,084
四半期純利益金額 (百万円)	504	557	689	565
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.90	13.16	16.28	13.37

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167	1,078
受取手形	3 4,848	3 5,481
売掛金	3 7,824	3 8,981
有価証券	300	-
たな卸資産	4 6,855	4 7,937
前払費用	44	42
繰延税金資産	263	341
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	484	364
未収入金	3 922	3 2,157
その他	9	318
貸倒引当金	123	124
流動資産合計	23,596	26,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,728	2,622
構築物（純額）	351	329
機械及び装置（純額）	1,942	1,995
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	216	187
土地	5,938	5,936
リース資産（純額）	24	20
建設仮勘定	84	138
有形固定資産合計	1, 2 11,289	1, 2 11,235
無形固定資産		
その他	11	11
無形固定資産合計	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,702	2 1,671
関係会社株式	24	187
出資金	0	0
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,310	763
破産更生債権等	16	20
長期前払費用	8	1
繰延税金資産	237	283
保険積立金	379	395
その他	234	232
貸倒引当金	20	28
投資その他の資産合計	4,899	3,533
固定資産合計	16,200	14,780
資産合計	39,797	41,359

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,400	2,913
買掛金	5,003	5,951
短期借入金	60	650
1年内返済予定の長期借入金	2,162	1,151
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払金	131	190
未払費用	730	744
未払法人税等	216	1,404
前受金	1	1
預り金	19	30
賞与引当金	297	292
役員賞与引当金	25	45
設備関係支払手形	70	42
未払消費税等	105	6
その他	232	226
流動負債合計	12,460	14,655
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	1,403	251
リース債務	20	17
退職給付引当金	745	667
役員退職慰労引当金	494	459
資産除去債務	-	114
長期リース資産減損勘定	1,474	1,247
その他	30	29
固定負債合計	6,168	3,787
負債合計	18,628	18,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,858	6,809
利益剰余金合計	5,759	7,711
自己株式	0	33
株主資本合計	20,825	22,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	173
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	342	173
純資産合計	21,168	22,916
負債純資産合計	39,797	41,359

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,757	33,178
商品売上高	6,764	7,745
売上高合計	35,522	40,923
売上原価		
製品期首たな卸高	3,728	2,777
当期製品製造原価	22,243	25,570
合計	25,971	28,348
製品期末たな卸高	2,777	2,908
製品売上原価	23,193	25,439
商品期首たな卸高	1,693	1,207
当期商品仕入高	5,883	7,393
合計	7,577	8,601
商品期末たな卸高	1,207	1,615
商品売上原価	6,369	6,985
売上原価合計	29,563 ^{2, 3}	32,425 ^{2, 3}
売上総利益	5,959	8,498
販売費及び一般管理費	4,663 ^{1, 2}	4,773 ^{1, 2}
営業利益	1,296	3,725
営業外収益		
受取利息	26 ⁴	28 ⁴
受取配当金	34	34
受取賃貸料	165 ⁴	147 ⁴
その他	73	35
営業外収益合計	300	246
営業外費用		
支払利息	69	48
社債利息	44	41
売上割引	34	39
減価償却費	42	41
不動産賃貸費用	38	27
その他	7	8
営業外費用合計	236	206
経常利益	1,359	3,765

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
受取保険金	-	92
特別利益合計	-	112
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	1	9
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102
特別損失合計	1	171
税引前当期純利益	1,358	3,706
法人税、住民税及び事業税	193	1,461
法人税等調整額	212	87
法人税等合計	405	1,374
当期純利益	953	2,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,700	71.5	19,534	74.9
外注加工費		2,319	10.6	2,404	9.2
労務費	1	2,514	11.4	2,635	10.1
経費	2	1,435	6.5	1,495	5.8
当期総製造費用		21,968	100.0	26,069	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,670		1,153	
合計		23,638		27,223	
仕掛品期末たな卸高		1,153		1,339	
他勘定振替高	3	242		312	
当期製品製造原価		22,243		25,570	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施 しております。 なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて 調整配賦計算を行っております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額が219百万円含まれて おります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>512</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </table>	賃借料	160百万円	電力料	340	減価償却費	512	原材料	44百万円	固定資産	94	研究開発費	102	その他	1	合計	242	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額が215百万円含まれて おります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>516</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table>	賃借料	156百万円	電力料	358	減価償却費	516	原材料	51百万円	固定資産	148	研究開発費	97	その他	15	合計	312
賃借料	160百万円																																
電力料	340																																
減価償却費	512																																
原材料	44百万円																																
固定資産	94																																
研究開発費	102																																
その他	1																																
合計	242																																
賃借料	156百万円																																
電力料	358																																
減価償却費	516																																
原材料	51百万円																																
固定資産	148																																
研究開発費	97																																
その他	15																																
合計	312																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,383	4,858
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	953	2,332
自己株式の消却	346	-
当期変動額合計	475	1,951
当期末残高	4,858	6,809
利益剰余金合計		
前期末残高	5,284	5,759
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	953	2,332
自己株式の消却	346	-
当期変動額合計	475	1,951
当期末残高	5,759	7,711
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	345	33
自己株式の消却	346	-
当期変動額合計	0	33
当期末残高	0	33

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,350	20,825
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	953	2,332
自己株式の取得	345	33
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	475	1,917
当期末残高	20,825	22,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	172
当期変動額合計	241	172
当期末残高	346	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	169
当期変動額合計	245	169
当期末残高	342	173
純資産合計		
前期末残高	20,447	21,168
当期変動額		
剰余金の配当	131	381
当期純利益	953	2,332
自己株式の取得	345	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	169
当期変動額合計	721	1,748
当期末残高	21,168	22,916

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品・仕掛品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品、原材料 移動平均法 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 主として14年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外の無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間等により每期均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用により割引率の決定方法を変更いたしました。結果としてこれまで採用してきた方法によったときと同一の割引率を使用することとなりましたので、財務諸表への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は1億4百万円減少しております。</p> <p>(2) たな卸資産(商品)の評価方法の変更 ステンレス関係の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、当該商品の品目が増加してきたことにより管理システムを製品と同一の管理方式に統合することから、製品の評価方法との統一を図るものであります。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,476百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,084百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>																																																
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	建物	989百万円	構築物	0	機械及び装置	151	土地	2,204	合計	3,346	1年内返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	192	合計	224	投資有価証券	255百万円	1年内返済予定の長期借入金	50百万円	長期借入金	141	合計	191	<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	建物	931百万円	構築物	0	機械及び装置	119	土地	2,204	合計	3,256	1年内返済予定の長期借入金	28百万円	長期借入金	163	合計	192	投資有価証券	152百万円	1年内返済予定の長期借入金	42百万円	長期借入金	98	合計	141
建物	989百万円																																																
構築物	0																																																
機械及び装置	151																																																
土地	2,204																																																
合計	3,346																																																
1年内返済予定の長期借入金	32百万円																																																
長期借入金	192																																																
合計	224																																																
投資有価証券	255百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	50百万円																																																
長期借入金	141																																																
合計	191																																																
建物	931百万円																																																
構築物	0																																																
機械及び装置	119																																																
土地	2,204																																																
合計	3,256																																																
1年内返済予定の長期借入金	28百万円																																																
長期借入金	163																																																
合計	192																																																
投資有価証券	152百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	42百万円																																																
長期借入金	98																																																
合計	141																																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table>	受取手形	337百万円	売掛金	715	未収入金	697	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table>	受取手形	325百万円	売掛金	812	未収入金	706																																				
受取手形	337百万円																																																
売掛金	715																																																
未収入金	697																																																
受取手形	325百万円																																																
売掛金	812																																																
未収入金	706																																																
<p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,985百万円	仕掛品	1,153	原材料及び貯蔵品	1,716	<p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,524百万円	仕掛品	1,339	原材料及び貯蔵品	2,073																																				
商品及び製品	3,985百万円																																																
仕掛品	1,153																																																
原材料及び貯蔵品	1,716																																																
商品及び製品	4,524百万円																																																
仕掛品	1,339																																																
原材料及び貯蔵品	2,073																																																
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	100	差引額	1,900																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																
借入実行残高	2,000																																																
差引額	2,000																																																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																
借入実行残高	100																																																
差引額	1,900																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費の内訳は販売費約81%、一般管理費約19%であります。このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運送費</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table>	荷造・運送費	1,759百万円	貸倒引当金繰入額	117	給料諸手当	665	賞与引当金繰入額	78	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	106	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	300	支払手数料	753	減価償却費	84	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費の内訳は販売費約80%、一般管理費約20%であります。このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運送費</td><td style="text-align: right;">1,853百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	荷造・運送費	1,853百万円	貸倒引当金繰入額	9	給料諸手当	677	賞与引当金繰入額	76	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	35	賃借料	284	支払手数料	788	減価償却費	80
荷造・運送費	1,759百万円																																								
貸倒引当金繰入額	117																																								
給料諸手当	665																																								
賞与引当金繰入額	78																																								
役員賞与引当金繰入額	25																																								
退職給付費用	106																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24																																								
賃借料	300																																								
支払手数料	753																																								
減価償却費	84																																								
荷造・運送費	1,853百万円																																								
貸倒引当金繰入額	9																																								
給料諸手当	677																																								
賞与引当金繰入額	76																																								
役員賞与引当金繰入額	45																																								
退職給付費用	123																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35																																								
賃借料	284																																								
支払手数料	788																																								
減価償却費	80																																								
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、110百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、116百万円であります。</p>																																								
<p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、51百万円であります。</p>	<p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、21百万円であります。</p>																																								
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table>	受取利息	26百万円	受取賃貸料	160	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	受取利息	27百万円	受取賃貸料	144																																
受取利息	26百万円																																								
受取賃貸料	160																																								
受取利息	27百万円																																								
受取賃貸料	144																																								
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	合計	1	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table>	土地	16百万円	その他	1	合計	17	機械及び装置	7百万円	その他	2	合計	9																								
機械及び装置	1百万円																																								
合計	1																																								
土地	16百万円																																								
その他	1																																								
合計	17																																								
機械及び装置	7百万円																																								
その他	2																																								
合計	9																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,390	1,496,645	1,499,000	1,035

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが7,645株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが1,489,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,035	94,599		95,634

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが48,599株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが46,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,176</td> <td>2,184</td> <td>1,734</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>8</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,187</td> <td>2,192</td> <td>1,734</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,701百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,176	2,184	1,734	258	工具、器具及び備品	10	8		2	合計	4,187	2,192	1,734	260	1年内	285百万円	1年超	1,733	合計	2,019	(1) 支払リース料	84百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	71	(4) 支払利息相当額	10	1年内	0百万円	1年超	1	合計	1	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,176</td> <td>2,225</td> <td>1,734</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,180</td> <td>2,229</td> <td>1,734</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,474百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,176	2,225	1,734	216	工具、器具及び備品	4	3		0	合計	4,180	2,229	1,734	217	1年内	290百万円	1年超	1,443	合計	1,733	(1) 支払リース料	83百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	227	(3) 減価償却費相当額	70	(4) 支払利息相当額	8	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	4,176	2,184	1,734	258																																																																													
工具、器具及び備品	10	8		2																																																																													
合計	4,187	2,192	1,734	260																																																																													
1年内	285百万円																																																																																
1年超	1,733																																																																																
合計	2,019																																																																																
(1) 支払リース料	84百万円																																																																																
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																
(3) 減価償却費相当額	71																																																																																
(4) 支払利息相当額	10																																																																																
1年内	0百万円																																																																																
1年超	1																																																																																
合計	1																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	4,176	2,225	1,734	216																																																																													
工具、器具及び備品	4	3		0																																																																													
合計	4,180	2,229	1,734	217																																																																													
1年内	290百万円																																																																																
1年超	1,443																																																																																
合計	1,733																																																																																
(1) 支払リース料	83百万円																																																																																
(2) リース資産減損勘定の取崩額	227																																																																																
(3) 減価償却費相当額	70																																																																																
(4) 支払利息相当額	8																																																																																
1年内	0百万円																																																																																
1年超	0																																																																																
合計	1																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	10
(2) 関連会社株式	14
計	24

(注) 上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10
(2) 関連会社株式	176
計	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	197	子会社株式	1,072	賞与引当金	118	たな卸資産	13	投資有価証券	189	減損損失	923	その他	136	繰延税金資産小計	2,951	評価性引当額	2,361	繰延税金資産合計	590	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	500	流動資産 - 繰延税金資産	263百万円	固定資産 - 繰延税金資産	237	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	183	子会社株式	1,072	賞与引当金	116	投資有価証券	146	減損損失	812	その他	278	繰延税金資産小計	2,877	評価性引当額	2,198	繰延税金資産合計	679	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	51	その他	4	繰延税金負債合計	55	繰延税金資産の純額	624	流動資産 - 繰延税金資産	341百万円	固定資産 - 繰延税金資産	283
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	298百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	197																																																																								
子会社株式	1,072																																																																								
賞与引当金	118																																																																								
たな卸資産	13																																																																								
投資有価証券	189																																																																								
減損損失	923																																																																								
その他	136																																																																								
繰延税金資産小計	2,951																																																																								
評価性引当額	2,361																																																																								
繰延税金資産合計	590																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	90																																																																								
繰延税金負債合計	90																																																																								
繰延税金資産の純額	500																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	263百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	237																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	267百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	183																																																																								
子会社株式	1,072																																																																								
賞与引当金	116																																																																								
投資有価証券	146																																																																								
減損損失	812																																																																								
その他	278																																																																								
繰延税金資産小計	2,877																																																																								
評価性引当額	2,198																																																																								
繰延税金資産合計	679																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	51																																																																								
その他	4																																																																								
繰延税金負債合計	55																																																																								
繰延税金資産の純額	624																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	341百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	283																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	11.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の増減	4.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																												
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.2																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
評価性引当額の増減	11.7																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
評価性引当額の増減	4.3																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円58銭	1株当たり純資産額	542円05銭
1株当たり当期純利益金額	21円92銭	1株当たり当期純利益金額	55円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	21,168	22,916
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,168	22,916
普通株式の発行済株式数 (千株)	42,373	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	1	95
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	42,372	42,277

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	953	2,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	953	2,332
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,473	42,346

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岩谷産業(株)	665,640	185
ジェイエフイーホールディングス(株)	66,600	162
(株)T & Dホールディングス	76,900	157
丸一鋼管(株)	69,800	143
日亜鋼業(株)	533,000	125
ポスコ A D R	12,700	124
(株)京都銀行	128,000	94
(株)ダイヘン	246,000	85
フルサト工業(株)	106,500	78
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	74
その他26銘柄	1,293,762.969	423
計	3,393,562.969	1,655

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
十二単衣	2,000	16
計	2,000	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	8,101	157	22	8,235	5,284	328	165	2,622
構築物	1,604	7		1,612	1,257	25	29	329
機械及び装置	12,615	443	93	12,965	10,821	148	382	1,995
車両運搬具	35	2	3	34	31	0	2	3
工具、器具及び備品	1,355	26	15	1,366	1,155	23	54	187
土地	5,938	57	60	5,936				5,936
リース資産	29			29	9		3	20
建設仮勘定	84	579	525	138				138
有形固定資産計	29,765	1,275	719	30,320	18,559	525	638	11,235
無形固定資産								
その他				29	12	5	0	11
無形固定資産計				29	12	5	0	11
長期前払費用	66	17	9	74	67	5	13	1

- (注) 1 機械及び装置の主な当期増加額は、ステンレス管関係の設備334百万円、ステンレス条鋼関係の設備31百万円、ステンレス加工品関係の設備42百万円、その他の設備35百万円であります。
- 2 建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係の設備404百万円、ステンレス条鋼関係の設備30百万円、ステンレス加工品関係の設備73百万円、その他の設備71百万円であります。
- 3 建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。
- 4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	22		13	153
賞与引当金	297	292	297		292
役員賞与引当金	25	45	25		45
役員退職慰労引当金	494	35	71		459

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	997
普通預金	45
別段預金	4
小計	1,047
合計	1,078

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッコー	397
(株)ニットク	325
千葉金属工業(株)	304
ナス物産(株)	223
藤田金属(株)	173
トーステ(株) ほか	4,055
合計	5,481

b 期日別内訳

区分	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月期日 以降	合計
受取手形(百万円)	1,413	1,381	1,419	1,008	257	0	5,481

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リントツ(株)	1,196
阪和工材(株)	749
モリ販売(株)	502
(株)メタルワン	469
三井物産スチール(株)	372
(株)ニッコー ほか	5,692
合計	8,981

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
7,824	42,969	41,812	8,981	82.3	2.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

a 商品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	203
ステンレス条鋼	1,408
その他	3
合計	1,615

b 製品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	1,581
ステンレス条鋼	1,232
ステンレス加工品	89
その他	5
合計	2,908

c 原材料

品名	金額(百万円)
ステンレス鋼	1,499
普通鋼	178
機械部品	72
その他	5
合計	1,755

d 仕掛品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	648
ステンレス条鋼	622
その他	68
合計	1,339

e 貯蔵品

項目	金額(百万円)
ガス・油脂類	15
工・器具類	285
その他	17
合計	318

未収入金

区分	金額(百万円)
投資有価証券売却代金	1,166
その他	990
合計	2,157

支払手形
 a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
POSCO JAPAN(株)	2,282
東海商事(株)	158
NSステンレス(株)	121
オーエフ工業(株)	49
POSCO - JOPC(株)	39
POSCO - JNPC(株) ほか	263
合計	2,913

b 期日別内訳

区分	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合計
支払手形(百万円)	674	611	832	794	2,913

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	991
リントツ(株)	724
三井物産スチール(株)	369
大同興業(株)	259
モリ金属(株)	235
日鋼ステンレス(株) ほか	3,371
合計	5,951

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及びその確認書	(第69期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第69期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第69期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			平成22年11月12日 平成22年12月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。